

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	農林部農政課		■担当係	農政企画係
■評価事業名称	農業振興地域の整備及び変更等に関する事務			
■評価事業コード	050100 - 002	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	05 誰もが快適に暮らし続けられるまちづくり		
	■基本施策	05 総合的・計画的な土地利用		
	■施策	01 質的向上を目指した土地利用の推進		
■事業の種類	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令の実施義務(自治事務)			
■法令等の名称	農業振興地域の整備に関する法律			
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	農業振興地域の整備に関する法律に基づき、優良農用地の保全を図る。北上農業振興地域整備計画の変更事務(定期見直し)			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成24年度事業計画	平成24年度事業量実績
01	農業振興地域の整備及び変更等に関する事務	農地所有者		定期 随時(編入)0件 (除外)5件

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
直接事業費	837	1	5		
人件費	988	1,963	973	2,518	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	1,825	1,964	978	2,518	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標の説明
01	農業振興地域整備計画変更案件数	6件	9件	4件	5件	
02	変更件数1件あたりコスト	304.2千円	218.1千円	244.5千円	503.6千円	
03	農業振興市域整備計画変更回数	1回	2回	3回	3回	

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

優良農地の確保のため、農用地からの除外は極力行わないことが望ましいが、年間5件程度に抑えられている。

問題点・課題等

随時変更における農用地からの除外は、必要性、代替性、緊急性を適正に判断して行うこととされているが、明確な判断基準がない。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小・要改善
- IV. 民間活用・協働事業化
- V. 廃止・休止
- VI. 完了

補足説明